

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
			財政健全化等	×	歳入総額	8,080,180	8,466,936	実質収支比率	8.0	9.2			
市町村名	伯耆町	地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	7,634,323	7,884,099	経常収支比率	87.4	87.1	
			首都	×	歳入歳出差引	445,857	582,837	(※1)	(87.4)	(87.1)			
人口	令和2年国調(人)	10,696	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,662	91,784	標準財政規模	5,265,670	5,361,947	
	平成27年国調(人)	11,118			中部	×	実質収支	420,195	491,053	財政力指数	0.27	0.27	
	増減率(%)	-3.8			単年度収支	-70,858	169,653	公債費負担比率	15.8	17.3			
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	10,297	第1次	過疎	○	積立金	150	150	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	10,253		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	令和05.01.01(人)	10,420	第2次	山振	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	10,374		指数表選定	○	実質単年度収支	-70,708	169,803	実質公債費比率	7.9	6.8		
	増減率(%)	-1.2	第3次			基準財政収入額	1,388,085	1,361,937	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(%)	-1.2				基準財政需要額	4,889,047	4,957,934					
面積(km ²)	139.44				標準税収入額等	1,740,817	1,709,482						
人口密度(人/km ²)	77				経常経費充当一般財源等	4,619,227	4,659,989						
世帯数(世帯)	3,648				歳入一般財源等	6,312,621	6,307,834						
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,058,716	4,764,872		
	市区町村長	1	8,100		一般職員	120	374,760	3,123	うち公的資金	2,161,265	2,458,926		
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,856,738	4,444,811		
	教育長	1	6,075		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為(支出予定額)	220,498	251,591		
	議会議長	1	3,160		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会議員	12	2,210		合計	122	382,522	3,135	積立金現在高	998,099	997,949		
						ラスバイレ指数		94.0		減債基金	816,887	783,207	
										その他特定目的基金	2,781,555	2,609,840	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	浄化槽整備事業特別会計	(12)	鳥取県町村総合事務組合	(20)	植田正治写真美術財団		
(2)	町営公園墓地事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業会計	(11)	索道事業特別会計	(13)	南部町・伯耆町清掃施設管理組合	(21)	伯耆町地域振興		
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計							(14)	鳥取県西部広域行政管理組合				
(4)	地域交通特別会計							(15)	南部箕紋屋広域連合				
(5)	丸山地区専用水道事業特別会計							(16)	南部箕紋屋広域連合				
								(17)	鳥取県後期高齢者医療広域連合				
								(18)	鳥取県後期高齢者医療広域連合				
								(19)	日野病院組合				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,367,311	16.9	1,367,311	25.9	普通税	1,353,228	99.0	-	
地方譲与税	83,856	1.0	83,856	1.6	法定普通税	1,353,228	99.0	-	
利子割交付金	637	0.0	637	0.0	市町村民税	458,288	33.5	-	
配当割交付金	6,188	0.1	6,188	0.1	個人均等割	20,311	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,157	0.1	7,157	0.1	所得割	383,685	28.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,959	3.0	-	
地方消費税交付金	243,517	3.0	243,517	4.6	法人税割	13,333	1.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	26,558	0.3	26,558	0.5	固定資産税	784,167	57.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	755,817	55.3	-	
自動車取得税交付金	794	0.0	794	0.0	軽自動車税	49,038	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	61,735	4.5	-	
自動車税環境性能割交付金	8,398	0.1	8,398	0.2	雑産税	-	-	-	
法人事業税交付金	13,268	0.2	13,268	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	7,153	0.1	7,153	0.1	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	7,153	0.1	7,153	0.1	目的税	14,083	1.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	14,083	1.0	-	
地方交付税	3,723,025	46.1	3,500,962	66.3	入湯税	14,083	1.0	-	
普通交付税	3,500,962	43.3	3,500,962	66.3	事業所税	-	-	-	
特別交付税	222,063	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	5,487,862	67.9	5,265,799	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	816	0.0	816	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	41,943	0.5	-	-	合計	1,367,311	100.0	-	
使用料	64,047	0.8	4,473	0.1					
手数料	14,253	0.2	-	-					
国庫支出金	763,907	9.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,326	0.0	1,326	0.0					
都道府県支出金	560,947	6.9	-	-					
財産収入	51,397	0.6	3,557	0.1					
寄附金	66,422	0.8	-	-					
繰入金	30,543	0.4	-	-					
繰越金	582,320	7.2	-	-					
諸収入	121,497	1.5	6,377	0.1					
地方債	292,900	3.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	8,080,180	100.0	5,282,348	100.0					

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現・計	99.2	94.3
(%) 年・計	99.6	96.4
市町村民税	98.9	92.2
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,059,705	実質収支	24,696
下水道	348,009	再差引収支	-24,964
上水道	176,989	加入世帯数(世帯)	1,472
観光施設	13,812	被保険者数(人)	2,288
病院	10,186	被保険者	80
国民健康保険	129,615	1人当り	保険税(料)収入額
その他	381,094		国庫支出金
			保険給付費
			417

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,577	1.2	-	90,577	
総務費	1,318,186	17.3	81,234	1,071,483	
民生費	2,336,913	30.6	17,035	1,547,536	
衛生費	684,675	9.0	1,334	624,630	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	658,466	8.6	107,557	397,839	
商工費	148,371	1.9	53,029	76,776	
土木費	497,095	6.5	232,163	309,700	
消防費	224,455	2.9	22,062	211,446	
教育費	649,509	8.5	63,088	527,933	
災害復旧費	19,582	0.3	-	9,932	
公債費	1,006,494	13.2	-	998,912	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,634,323	100.0	577,502	5,866,764	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,440,958	45.1	2,764,617	2,668,297	50.5
人件費	1,538,212	20.1	1,384,229	1,383,050	26.2
うち職員給	1,122,895	12.0	831,243	-	-
扶助費	896,252	11.7	381,476	286,335	5.4
公債費	1,006,494	13.2	998,912	998,912	18.9
元利償還金	1,006,494	13.2	998,912	998,912	18.9
うち元金	999,056	13.1	991,585	991,585	18.8
うち利子	7,438	0.1	7,327	7,327	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,596,281	47.1	2,966,571	1,950,930	36.9
物件費	1,151,004	15.1	873,444	759,078	14.4
維持補修費	40,242	0.5	39,805	39,270	0.7
補助費等	1,622,986	21.3	1,358,234	748,171	14.2
うち一部事務組合負担金	415,647	5.4	398,485	383,919	7.3
繰出金	542,220	7.1	469,999	404,411	7.7
積立金	236,088	3.1	225,089	-	-
投資・出資金・貸付金	3,741	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	597,084	7.8	135,576	-	-
うち人件費	13,147	0.2	13,147	-	-
普通建設事業費	577,502	7.6	125,644	-	-
うち補助	202,360	2.7	8,980	-	-
うち単独	341,709	4.5	116,063	-	-
災害復旧事業費	19,582	0.3	9,932	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,634,323	100.0	5,866,764	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 鳥取県自治体

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,078	7,818	461	435	-	4,046	
2 町営公園墓地事業特別会計	10	2	8	8	-	-	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	23	▲23	▲23	0	-	
4 地域交通特別会計	118	118	-	-	104	12	
5 丸山地区専用水道事業特別会計	8	8	-	-	8	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31 一般会計等(総計)				420			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,351	1,327	25	25	130	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	169	169	0	0	40	-	-	-	
3 水道事業会計	369	258	111	186	140	1,376	971	-	法適用企業
4 下水道事業会計	506	468	38	38	330	1,725	1,382	-	法適用企業
5 浄化槽整備事業特別会計	23	15	9	9	18	42	42	-	法非適用企業
6 索道事業特別会計	21	32	▲11	-	14	47	45	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 公営企業会計等				257					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 鳥取県町村総合事務組合	1,887	1,841	57	57	-	-	-	
2 南都町・伯耆町清掃施設管理組合	226	209	17	17	-	-	-	
3 鳥取県西部広域行政管理組合	5,705	5,625	80	5	110	1,443	70	
4 南都箕状屋広域連合	563	559	4	4	41	-	-	一般会計
5 南都箕状屋広域連合	3,410	3,210	200	200	445	-	-	特別会計
6 鳥取県後期高齢者医療広域連合	115	107	8	2	34	-	-	一般会計
7 鳥取県後期高齢者医療広域連合	88,193	87,071	622	284	242	-	-	特別会計
8 日野病院組合	2,045	1,972	74	1,251	435	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1 補田正治写真美術館	2	12	15	1	-	-	-	-	
2 福壽町地域振興	1	15	6	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担状況

将来負担状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	991,212	1,095,824	1,006,494	23.7	将来負担総額	5,376,521	4,764,872	4,058,718	95.7
減価償却不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	3,289,551	3,399,747	3,625,295	85.5
減期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	311,940	362,858	396,928	9.4	公営企業債等繰入見込額	2,443,382	2,347,587	2,440,231	57.5
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	25,780	23,098	25,202	0.6	組合等負担等見込額	81,118	72,792	69,779	1.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	596,207	594,587	600,566	14.2
一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
					うち、健全化法施行期前附第三条に係る負債見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,328,932	1,481,780	1,428,624		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	(E) 8,497,228	7,779,838	7,169,292	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充て可能財源等	3,289,551	3,399,747	3,625,295	85.5
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充て可能特定歳入	59,336	55,215	46,948	1.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	7,947,558	7,251,468	6,473,953	152.7
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 11,296,445	10,706,430	10,146,196	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	14.83	20.00	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	19.83	30.00	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	7.9	25.0	35.0	
特定財源の繰	(B) 5,618	7,048	7,582		将来負担比率	-	350.0	-	
標準財政規模	(C) 5,458,897	5,361,947	5,265,670						
算入公債費等の額	(D) 1,055,369	1,120,279	1,024,749						
	(C)-(D)	4,403,528	4,241,668						
実質公債費比率	(年率)	6.1	8.4	9.3					
	(3ヵ年平均)	6.7	6.8	7.9					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,297人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,253人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	139.44km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	8,080,180千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,634,323千円	市町村類型	R01 III-2 R02 III-2 R03 III-2
実質収支	420,195千円	(年度毎)	R04 III-2 R05 III-2
標準財政規模	5,265,670千円		
地方債現在高	4,068,716千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

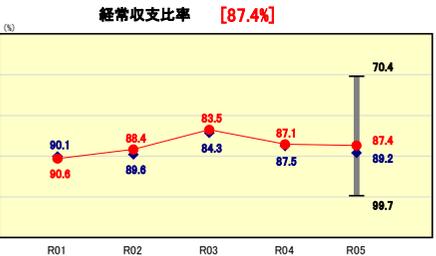
財政力



類似団体内順位 57/88 全国平均 0.48 鳥取県平均 0.31

財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.27となり、類似団体平均を大きく下回っている状況となっている。
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和5年度末40.3%)の影響により町民税は減少傾向にあるものの、大規模工場の新設、新築家屋の増加等により固定資産税が増額となっており、財政力指数は前年度とほぼ同程度となっている。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 19/88 全国平均 93.1 鳥取県平均 90.0

経常収支比率の分析欄
 経常経費充当一般財源(歳出)、経常一般財源総額(歳入)とも減額となり、経常収支比率は0.4%増となった。
 主な要因は公債費であり、低利率で借入することを目的に償還期間を短縮したため、単年度当たりの元利償還金の増額し、経常経費充当一般財源が増となった。なお、臨時財政対策債の発行可能額を満額発行した場合、経常収支比率は87.1%(前年度と同率)だった。本町は経常収支比率90%以下の水準を維持しており、直ちに財政ひっ迫する状況ではないと考える。

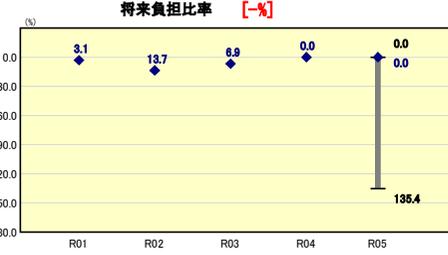
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 49/88 全国平均 158,103 鳥取県平均 180,039

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 保育所等において直営で施設運営を行い、多くの会計年度任用職員を雇用している本町では、人件費の割合が高くなっている。
 上記要因に加え、算出の分母となる本町の人口が減少し続けていることもあり、当該決算額は類似団体と比較して高い水準にある。

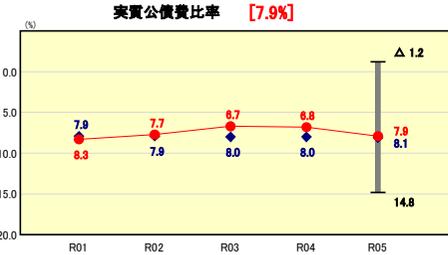
将来負担の状況



類似団体内順位 1/88 全国平均 6.3 鳥取県平均 32.4

将来負担比率の分析欄
 低利率で借入することを目的に借入期間を短縮したため、年度末元利償還金残高が減少し、将来負担比率が大きく減少している。
 単年度当たり実質公債費比率は前年度比1.1%上昇し、負担が大きく見えるが、その分将来負担比率は大きく下がっており、健全な状態を維持できていると考えている。

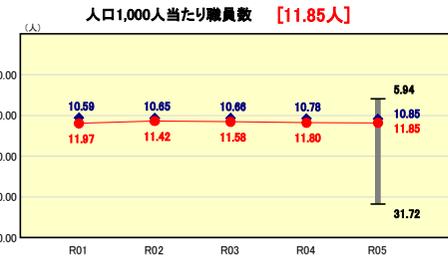
公債費負担の状況



類似団体内順位 33/88 全国平均 5.6 鳥取県平均 9.1

実質公債費比率の分析欄
 令和5年度の実質公債費比率は、令和5年度単年度で9.3%となった(令和4年度単年度は8.4%)。
 実質公債費比率は上昇しているが、これは低利率で借入することを目的に、借入期間を短縮したことが要因となっている。単年度で見ると負担が大きく見えるが、その分将来負担比率は大きく下がっており、健全な状態を維持できていると考えている。

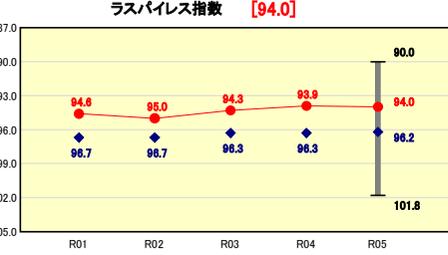
定員管理の状況



類似団体内順位 47/88 全国平均 8.32 鳥取県平均 8.27

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和4年度末退職者と令和5年度新規採用職員は同数だったため、前年度と比べ職員数は変動はなかった。
 しかし、人口1,000人当たり職員数算出の分母となる本町の人口は減少し続けているため、結果的に当該数値は微増となった。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 12/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体と比較すると、やや低い数値となっている。
 令和4年度末退職者と新規採用職員が同数であったことから、当該指数算定の基礎となる経験年数階層や職員構成はほぼ変動せず、その結果前年度と同程度となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

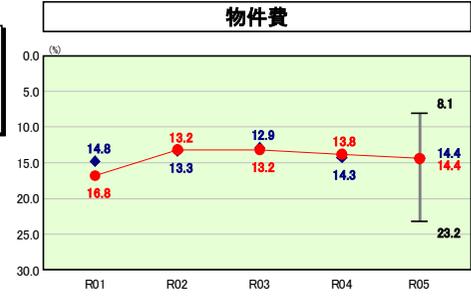
鳥取県伯耆町

経常収支比率の分析

人口	10,297	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,253	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	8,080,180	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,634,323	千円	市町村類型	R01 III-2 R02 III-2 R03 III-2	
実質収支	420,195	千円	(年度毎)	R04 III-2 R05 III-2	
標準財政規模	5,265,670	千円			
地方債現在高	4,068,716	千円			

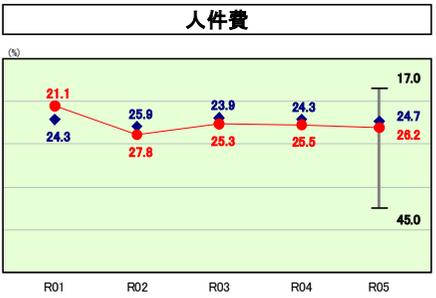
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



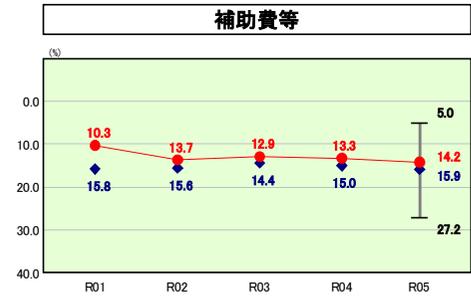
物件費の分析欄

物件費は光熱費高騰による単価アップ、新型コロナウイルス感染拡大防止として換気の回数を増やし対策を実施していたため、電気代など各施設の管理に係る経常的な経費が増額した。
 除雪経費など委託料が減少し、前年度比13百万円の減額ではあったが、公債費償還額が減少し一般財源である普通交付税が減額となったことが要因となり、前年度比0.6%上昇となった。



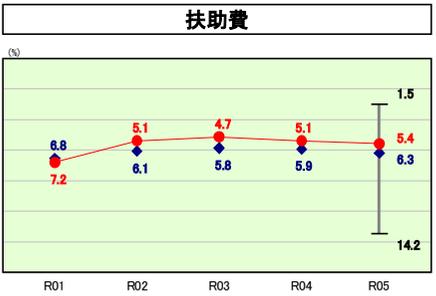
人件費の分析欄

保育所等において直営で施設運営を行い、多くの会計年度任用職員を雇用している本町では、人件費の割合が高くなっている。
 今後も行財政改革への取り組みを通じて、人件費の削減に努める。



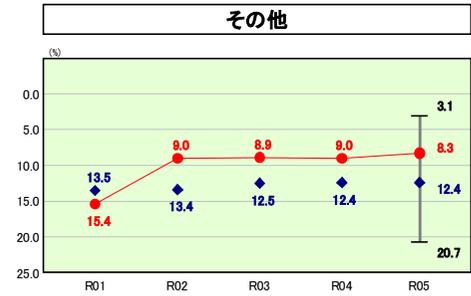
補助費等の分析欄

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症、物価高騰の影響を受けた世帯や町内事業所などへの助成事業を引き続き実施した結果、経常的な支出のうち補助費等における一般財源等の占める割合が大きくなっている。
 また、令和2年度以降、増額となった要因は、下水道事業の法的化による繰出金の性質変更（繰出金→補助金）が挙げられる。



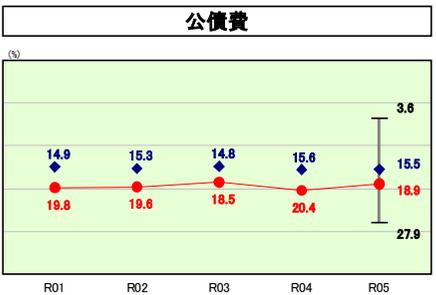
扶助費の分析欄

障害サービスなどの対象者が増加したことで経常的な支出が大きく増額しており、経常収支比率は前年度から0.3ポイント増となった。



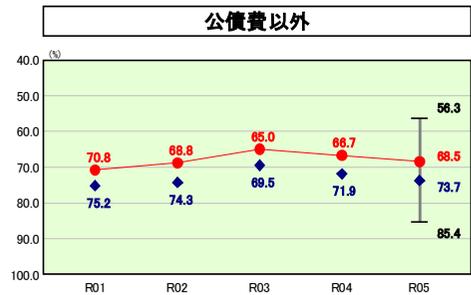
その他の分析欄

【繰出金】
 令和2年度以降、減額となった要因は、下水道事業の法的化による繰出金の性質変更（繰出金→補助金）が挙げられる。
 令和2年度以降は大きな変動はなく、同程度で推移している。



公債費の分析欄

元利償還金が前年度比90百万円減額となり、経常収支比率としては1.5%減少した。
 類似団体と比較して比率が高いが、これは低利率で借入することを目的に、借入期間を短縮したことが要因となっている。単年度のみみると負担が大きく見えるが、その分将来負担比率は大きく下がっており、健全な状態を維持できていると考えている。



公債費以外の分析欄

公債費以外においては、前年度と比べて43百万円の減額となった。歳出は減額となったが、一般財源である普通交付税が公債費償還額減少に伴い減額となったことが要因となり、経常収支比率としては前年度より1.8%増となった。
 今後も、事務事業見直しの実施により歳出削減に努め、健全な行財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

鳥取県伯耆町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

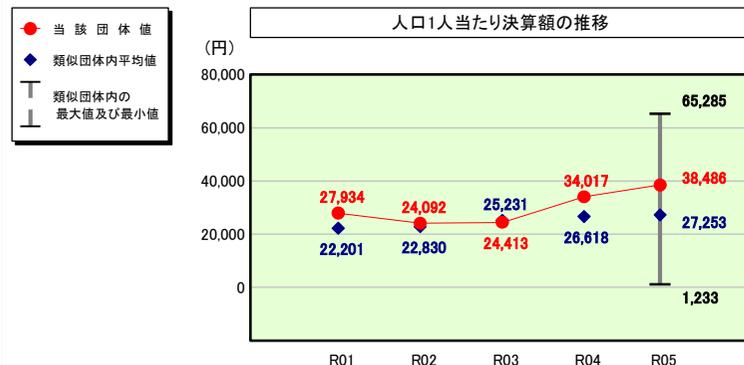
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,538,212	149,384	111,034	34.5
一部事務組合負担金(補助費等)	149,084	14,478	15,617	▲7.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,323	3,625	1,538	135.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,142	1,276	4,378	▲70.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,147	1,277	2,499	▲48.9
▲退職金	▲92,660	▲8,999	▲6,867	31.0
合計	1,658,248	161,042	128,199	25.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.85	10.85	1.00
ラスバイレス指数	94.0	96.2	▲2.2

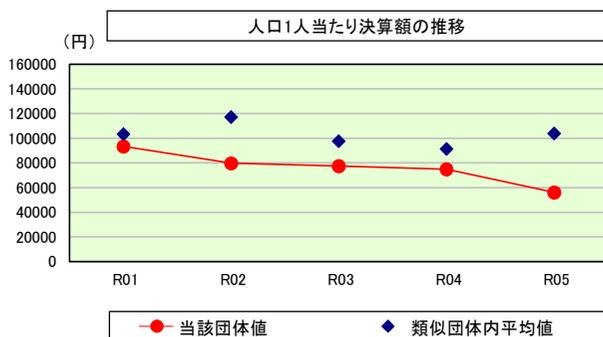
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,006,494	97,746	62,185	57.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	396,928	38,548	15,497	148.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,202	2,448	3,842	▲36.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	306	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲7,582	▲736	▲2,250	▲67.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,024,749	▲99,519	▲52,332	90.2
合計	396,293	38,486	27,253	41.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	1,014,139	93,374	▲35.3	103,390	▲17.1
うち単独分	634,163	58,389	▲38.8	51,269	▲4.6
R02	859,116	79,740	▲14.6	117,234	▲13.4
うち単独分	560,910	52,061	▲10.8	59,796	▲16.6
R03	824,017	77,562	▲2.7	97,758	▲16.6
うち単独分	661,027	62,220	▲19.5	45,946	▲23.2
R04	780,412	74,896	▲3.4	91,338	▲6.6
うち単独分	586,495	56,286	▲9.5	43,989	▲4.3
R05	577,502	56,084	▲25.1	103,975	▲13.8
うち単独分	341,709	33,185	▲41.0	52,698	▲19.8
過去5年間平均	811,037	76,331	▲16.2	102,739	▲4.2
うち単独分	556,861	52,428	▲16.1	50,740	▲2.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

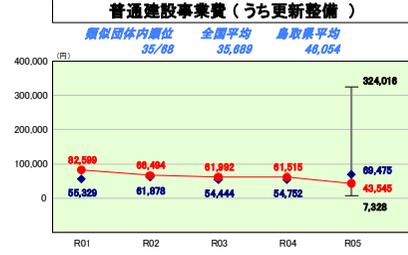
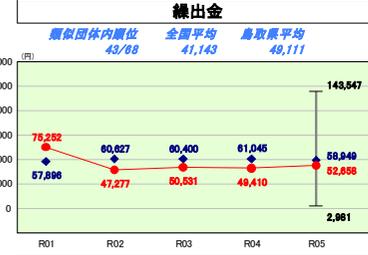
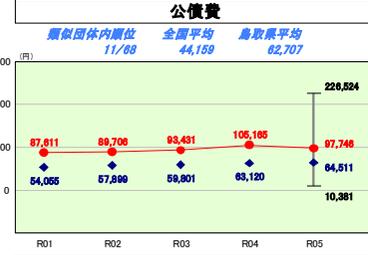
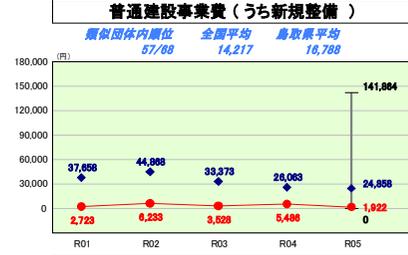
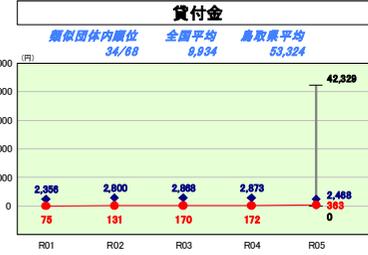
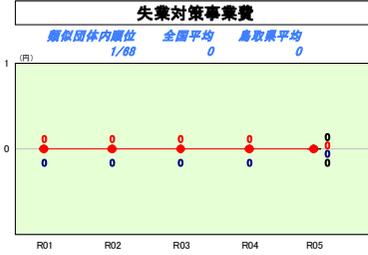
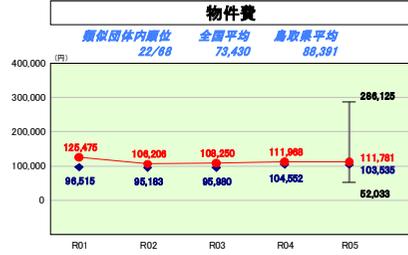
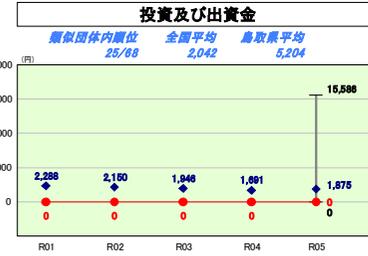
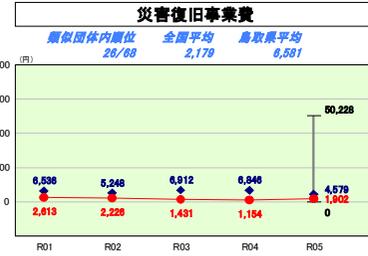
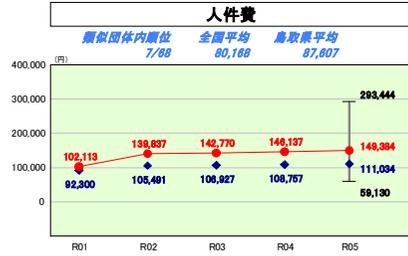
令和5年度

鳥取県伯耆町

人口	10,297人(第1.1種在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,259人(第1.1種在)	通算実質赤字比率	-%
世帯	139,444世帯	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	8,080,180千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,634,323千円	市町村類型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2
実質収支	420,195千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2
標準財政規模	5,285,670千円		
地方債現在高	4,058,716千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

【人件費】
 保育所等において直営で施設運営を行い、多くの会計年度任用職員を雇用している本町では、人件費の割合が高くなっている。今後も行財政改革への取り組みを通じて、人件費の削減に努める。

【普通建設事業費】
 町内施設の長寿命化改修事業が概ね完了したことにより、令和元年度以降減少傾向にある。今後は施設の安全点検等を実施し、適正管理に努める。

【積立金】
 今後予定している大規模なごみ処理施設等建設費負担金分、デジタル化に備え、令和3年度以降公共施設等整備基金の積立額を増額している。財政調整基金は標準財政規模の2割程度を確保できているため、過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

鳥取県伯耆町

人口	10,297人(第1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,259人(第1.1順位)	通算実質赤字比率	-%
世帯	139,444世帯	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	8,080,180千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,634,323千円	市町村類型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2
実質収支	420,195千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2
標準財政規模	5,285,670千円		
地方債現在高	4,058,716千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費



労働費



消防費



諸支出名



総務費



農林水産業費



教育費



前年度繰上充用金



民生費



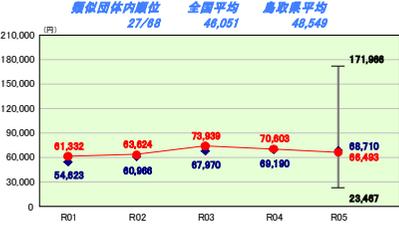
商工費



災害復旧費



衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

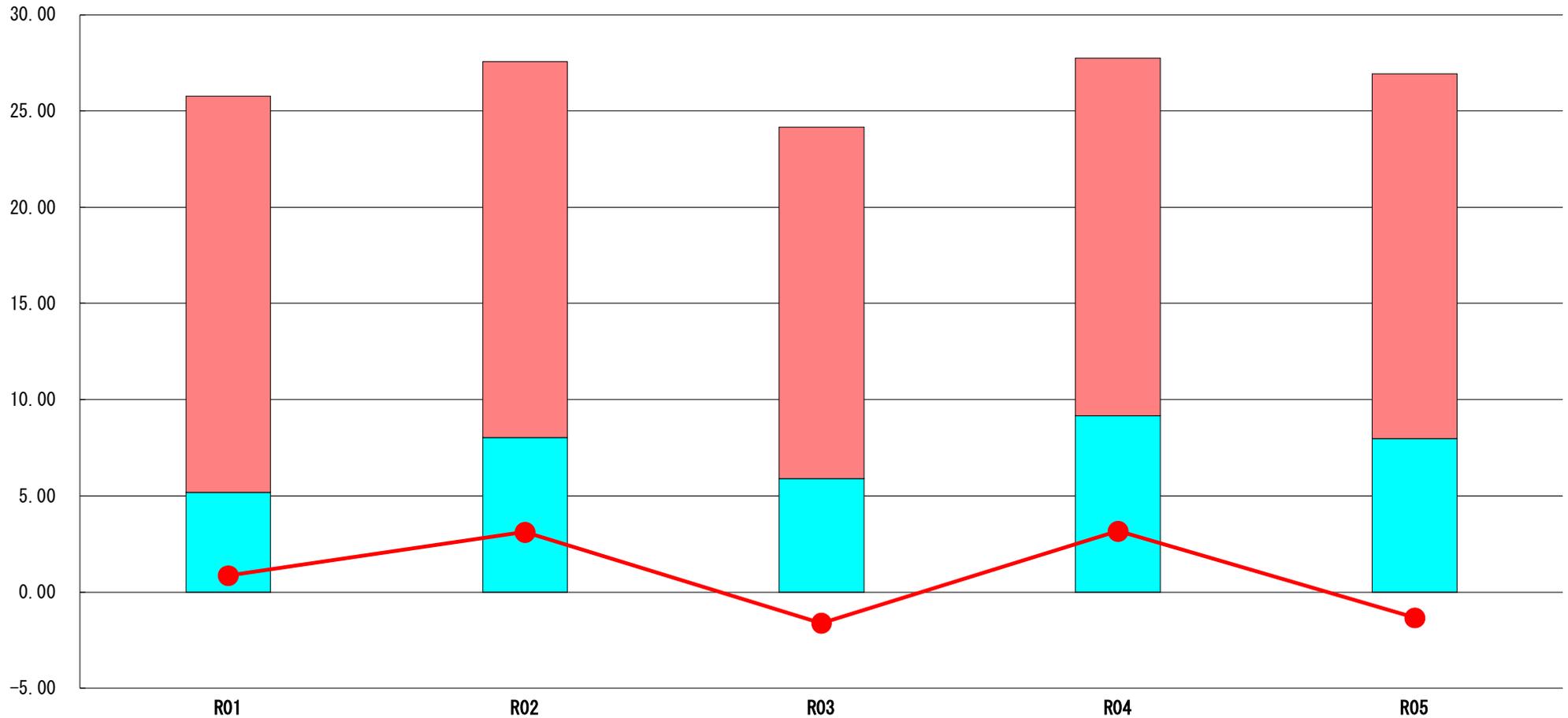
【民生費】
 岸本保健福祉センター改修事業の完了により総額としては減額となったが、障害福祉サービス利用者の増加等により今後も高い水準で推移する見込み。
 【衛生費】
 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費等の減額により、減少傾向にある。
 【公債費】
 低利率で借入することを目的に償還期間の短縮を行ったため、類似団体を上回っている状況である。半年度当たりの償還額は上昇するが、将来負担率はその分大きく減少しており、健全な状況を維持できていると考える。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		20.58	19.53	18.28	18.61	18.95
 実質収支額		5.19	8.03	5.89	9.16	7.98
 実質単年度収支		0.85	3.11	▲ 1.62	3.17	▲ 1.34

分析欄

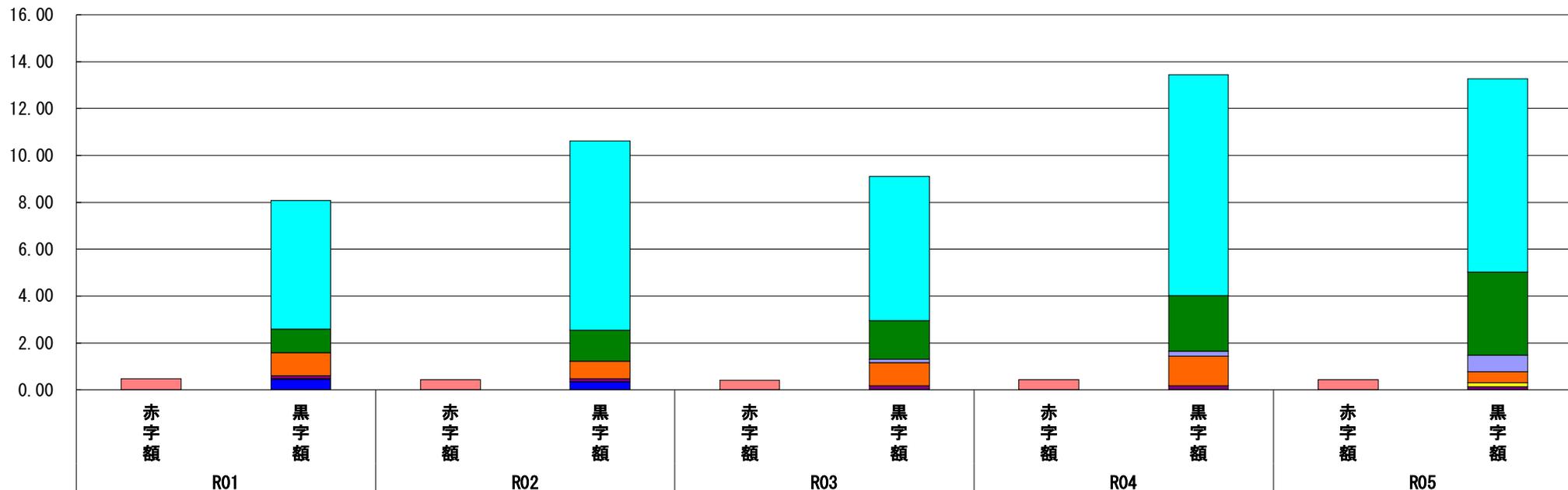
財政調整基金残高は、標準財政規模の2割を目安に管理をしており、適切な財源の確保と歳出の精査により取崩を回避している。令和5年度は基金の運用から生じた収益のみ積み立てを行い、年度末残高は998百万円（前年度比150千円増加）となった。
今後も、事務事業見直しなどを実施し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.48	▲ 0.45	▲ 0.42	▲ 0.43	▲ 0.43
一般会計		5.48	8.06	6.13	9.40	8.25
水道事業会計		1.02	1.32	1.65	2.37	3.53
下水道事業会計		-	-	0.15	0.22	0.71
国民健康保険特別会計		0.96	0.75	0.98	1.26	0.46
浄化槽整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.16
町営公園墓地事業特別会計		0.15	0.14	0.16	0.16	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.46	0.34	0.01	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

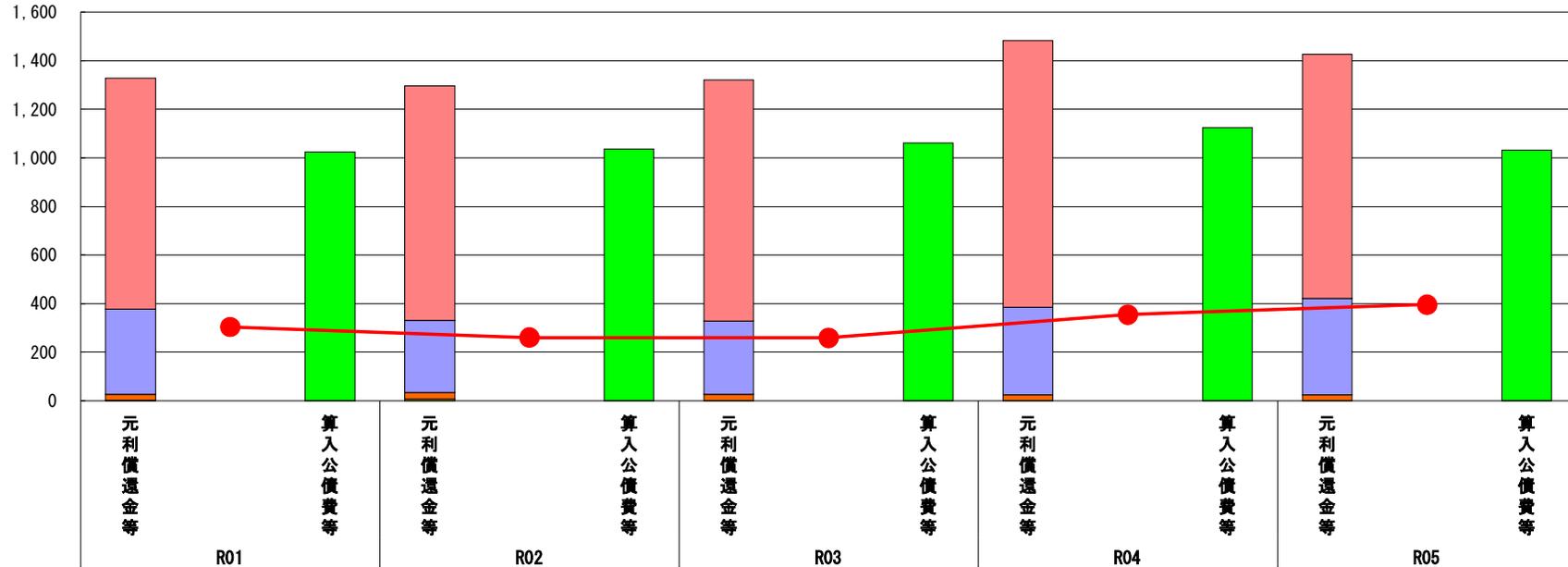
赤字が生じている住宅新築資金等特別会計は、平成21年度で起債償還が終わり、債権回収が残された事務となっている。令和5年度決算では実質収支が▲23百万円であり、標準財政規模比では▲0.43%となっているが、本会計は普通会計に属しているため、普通会計全体での実質収支額では赤字が生じていない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		952	966	991	1,096	1,006
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		349	298	303	363	397
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	26	26	23	25
	債務負担行為に基づく支出額		2	7	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,024	1,036	1,061	1,127	1,032
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		304	261	259	355	396

分析欄

元利償還金が前年度比90百万円減額となっているのは、普通建設事業費が減少し、新たな借入が減少していることが要因となっている。

算入公債費等においては、元利償還金が減少したことに伴い、前年度比95百万円の減額となった。

借入の際には過疎対策事業債や公共施設等適正管理事業債をはじめとする元利償還に対して交付税措置のある財政的に有利な地方債を積極的に活用し、財源の確保に努める。

また、実質公債費比率の分子が増加傾向にあるのは、低利率で借入することを目的に、借入期間を短縮したことが要因となっている。単年度で見ると負担が大き見えるが、その分将来負担比率は大きく下がっており、健全な状態を維持できていると考えている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

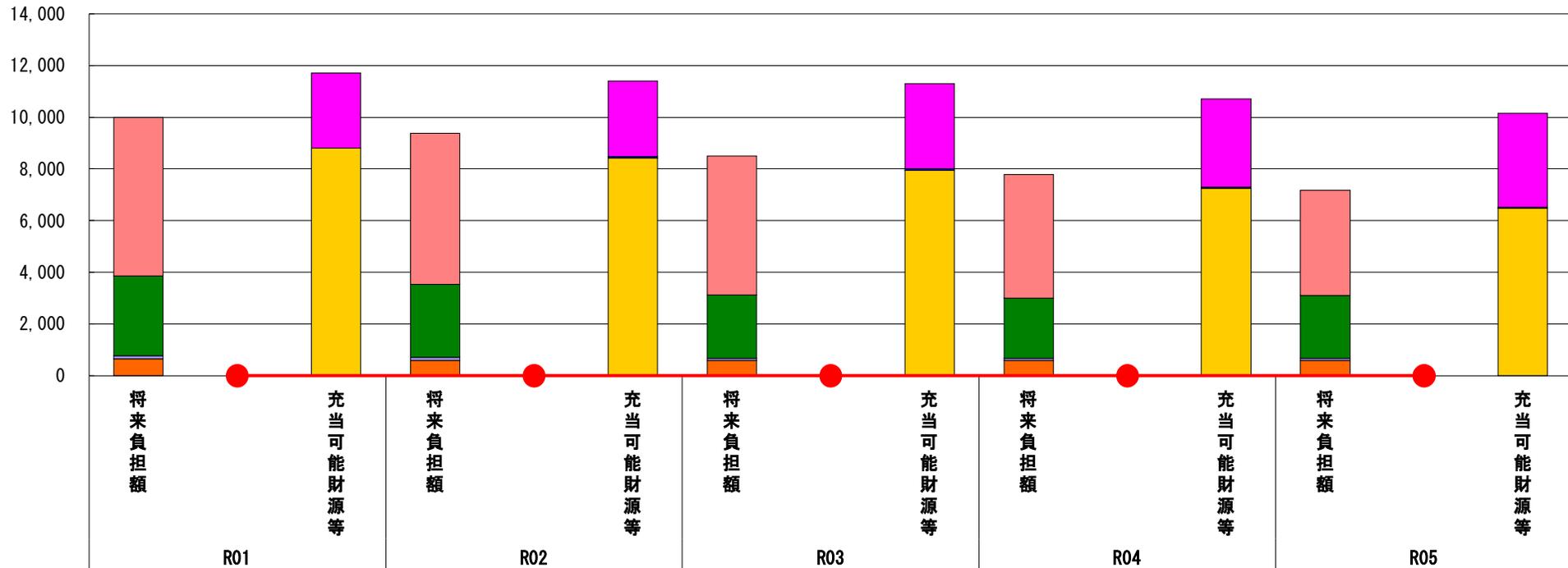
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,121	5,839	5,377	4,765	4,059
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,092	2,832	2,443	2,348	2,440
	組合等負担等見込額		110	103	81	73	70
	退職手当負担見込額		656	599	596	595	601
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,928	2,927	3,290	3,400	3,625
	充当可能特定歳入		-	63	59	55	47
	基準財政需要額算入見込額		8,798	8,417	7,948	7,251	6,474
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,741	▲ 2,035	▲ 2,799	▲ 2,927	▲ 2,977

分析欄

【将来負担額】

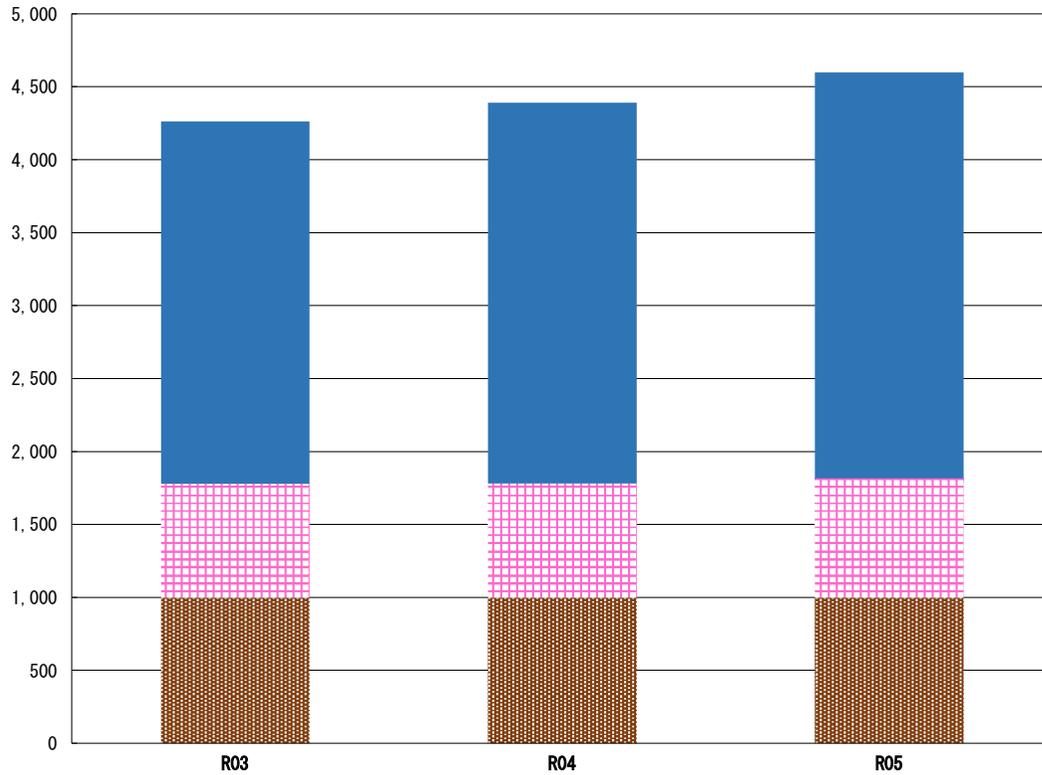
将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高が前年度と比較して706百万円減少した。これは普通建設事業の減少に伴う地方債借入額が減少したこと、低利率で借入することを目的に、借入期間を短縮したことが主な要因となっている。

【結果】

将来負担額の減少により、将来負担比率は▲70.1%（比率なし・対前年度比▲1.2ポイント）となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		998	998	998
減債基金		781	783	817
その他特定目的基金		2,482	2,610	2,782
公共施設等整備基金		884	986	1,139
地域振興基金		1,100	1,100	1,100
農業集落排水事業推進基金		205	205	205
丸山地区専用水道事業基金		65	73	81
伯耆町豊かなふるさと創造基金		54	66	72
基金残高合計		4,261	4,391	4,597

令和5年度

鳥取県伯耆町

基金全体

（増減理由）

普通会計に属する基金は20あり、その全体の令和5年度末残高は前年度に比べ206百万円の増となった。20基金のうち残高が増となったのは15基金、減となったのは1基金、残り4基金には増減がなかった。残高が増となった理由としては、決算状況を考慮して取り崩すのをやめたが、後年度負担に備えて積み立ては実施した（財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金）等が挙げられる。

（今後の方針）

今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

財政調整基金

（増減理由）

基金の運用から生じた収益のみ積み立てをした。決算の状況を考慮して、取崩は行わなかった。

（今後の方針）

今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

減債基金

（増減理由）

基金の運用から生じた収益と、普通交付税の臨時財政対策償還基金費措置分の積み立てをした。令和5年度は決算の状況を考慮して、取崩は行わなかった。今後は普通交付税の臨時財政対策償還基金費分の取崩を行う予定。

（今後の方針）

普通交付税の臨時財政対策償還基金費分の取崩を行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- 公共施設等整備基金
社会福祉施設、社会教育施設、学校教育施設及び下水道施設その他これらに類する施設で、町が設置するものの整備経費に充てる。

- 伯耆町豊かなふるさと創造基金
伯耆町における豊かなふるさとづくりを推進する。

（増減理由）

- 公共施設等整備基金
基金利子を3百万円（2,953千円）積み立てたのに加え、今後予定しているごみ処理施設等建設費負担金分、デジタル化対応分として150百万円を積み立てた。決算状況を考慮して取り崩すのをやめたため、153百万円（15,296千円）の増加となった。

- 農業集落排水事業推進基金
基金利子を4百万円（4,000千円）積み立てた一方で、農業集落排水施設の修繕に4百万円（4,000千円）充当したため、基金残高は増減がなかった。

（今後の方針）

今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

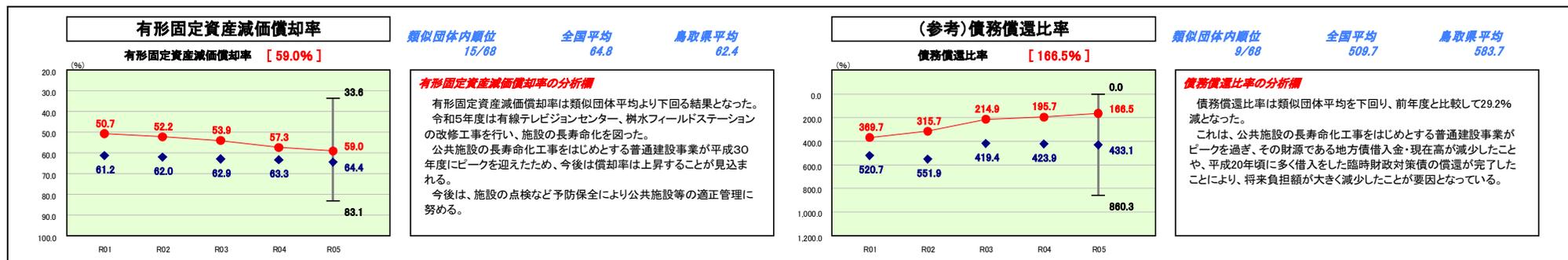
令和5年度

鳥取県伯耆町

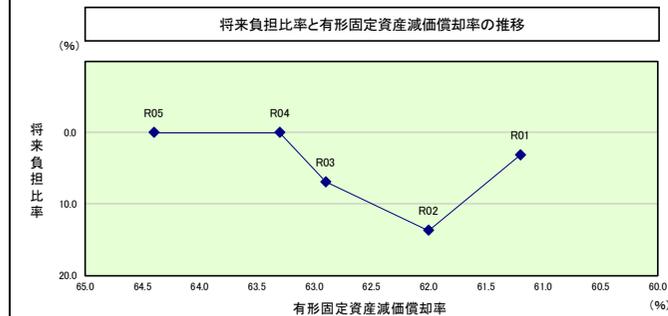
人口	10,297人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,253人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44km ²		実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	8,080,180千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	7,634,323千円		市町村類型	R01 III-2 R02 III-2 R03 III-2	
実質収支	420,195千円		(年度毎)	R04 III-2 R05 III-2	
標準財政規模	5,265,670千円				
地方債現在高	4,058,676千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



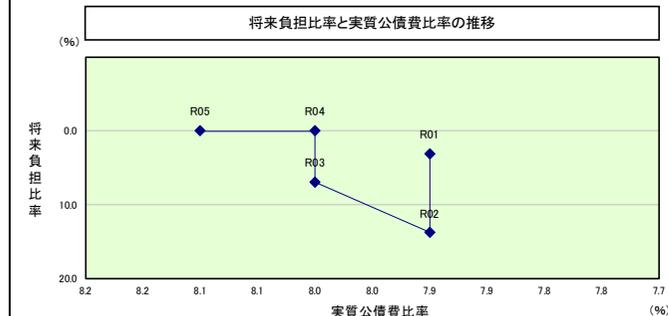
分析欄

公共施設の長寿命化対策改修を計画的に実施したことにより、有形固定資産減価償却率の上昇は最小限に抑えることができた。また、財源となる地方債は、財政措置のある有利な地方債を発行することや、低利率で借入することを目的に償還期間の短縮を行うなど、将来負担比率が上昇しないよう対策を行った。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	50.7	52.2	53.9	57.3	59.0
類似団体内平均値	将来負担比率	3.1	13.7	6.9	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.2	62.0	62.9	63.3	64.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率が前年度より1.1%上昇した。これは、低い利率で借入することを目的に、新たな借入の償還期間を短縮したため、単年度あたりの償還額が増額となったことが要因となっている。実質公債費比率は上昇したものの、将来負担軽減につなげることができた。また、公共施設の長寿命化工事をはじめとする普通建設事業がピークを過ぎ、その財源である地方債借入金・現在高が減少したことや、平成20年頃に多く借入をした臨時財政対策債の償還が完了したことも、将来負担額が減少した要因となっている。今後も交付税措置のある有利な地方債の活用等により、適正な公債費管理を行う。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.3	7.7	6.7	6.8	7.9
類似団体内平均値	将来負担比率	3.1	13.7	6.9	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.9	7.9	8.0	8.0	8.1

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

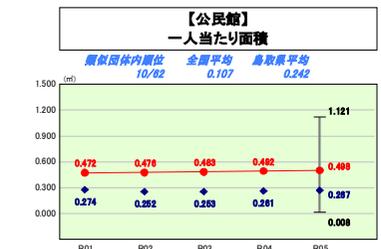
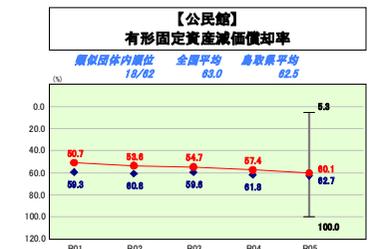
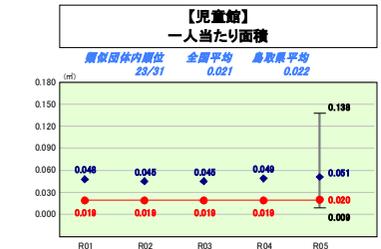
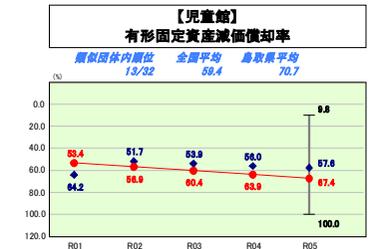
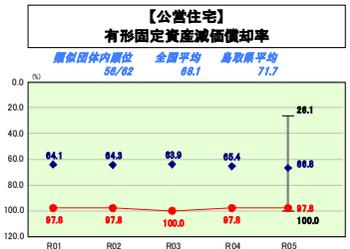
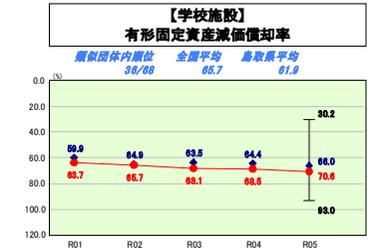
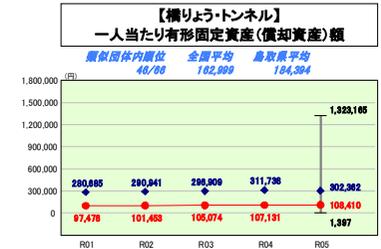
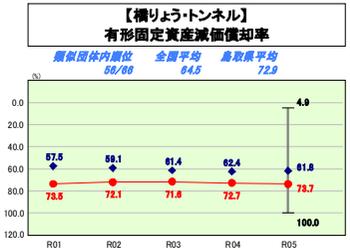
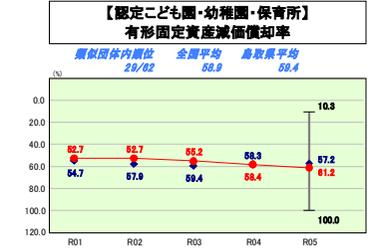
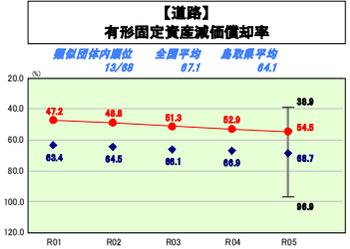
令和5年度

鳥取県伯耆町

人口	10,287	人(06.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	10,283	人(06.1.1現在)	道庁赤字比率	-	%
面積	139.44	km ²	実業公費比率	7.9	%
農入総額	8,080,180	千円	将来負担比率	-	%
農出総額	7,634,323	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
実収支	420,196	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2	
標準財政規模	5,286,670	千円			
地方債残高	4,068,716	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 本市では、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ面積を10%削減するという目標を掲げ、それに基づき廃校した小学校に可立公民館を移転するなどの施設の有効活用や、使用を中止した施設の除却などを進めている。
 令和5年度は、町道改良などインフラ整備を引き続き実施したほか、有線テレビジョンセンター、樹木フィールドステーション等の長寿命化改修を行った。
 公共施設の長寿命化工事をはじめとする普通建設事業が平成30年度にピークを迎え、ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低い状態だったが、改修から年数が経過し、近年は平均値を超えるものが増えてきている。
 また、学校、保育所、公民館等において1人あたりの面積は類似団体より高い状態が推移している。年々人口は減少しており、1人あたりの面積は今後も増加していくことが見込まれるため、適正な施設の規模を把握し、適正化に取り組んでいく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

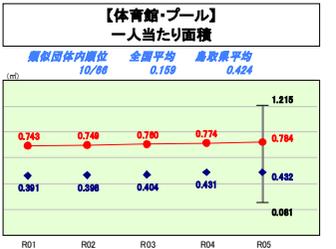
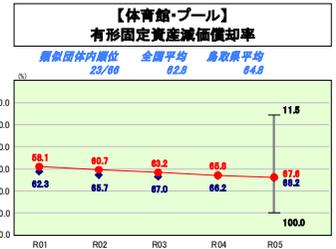
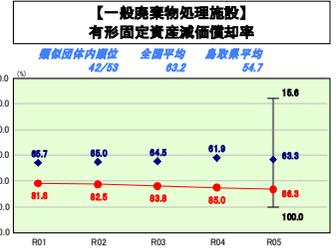
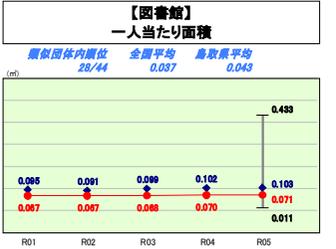
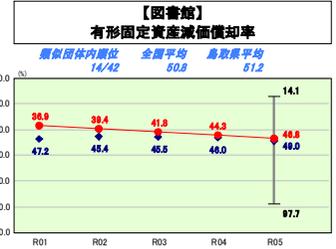
令和5年度

鳥取県庁書庫

人口	10,287	人(06.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	10,283	人(06.1.1現在)	通商赤字比率	-	%
面積	139.44	km ²	実業公営比率	7.9	%
入籍者数	8,080,180	千円	資本負債比率	-	%
歳入総額	7,634,323	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
歳出総額	420,195	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2	
実収支	5,265,670	千円			
標準財政規模	4,058,716	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

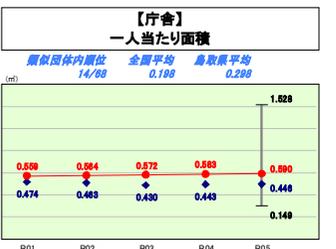
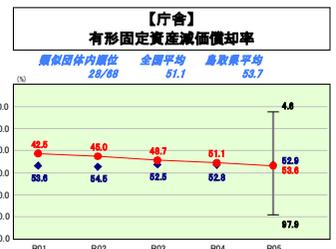
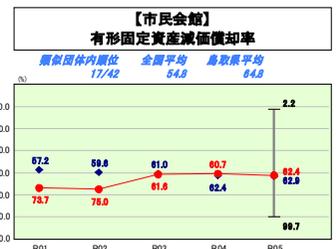
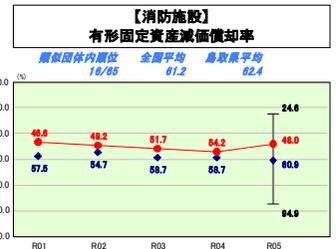
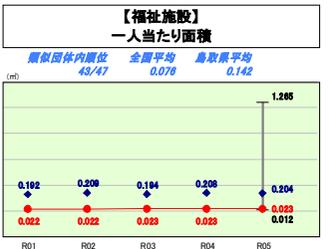
類似団体内順位 -/- 全国平均 62.8 鳥取県平均 59.9

該当数値なし

【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.035 鳥取県平均 0.173

該当数値なし



施設情報の分析

本市では、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ面積を10%削減するという目標を掲げ、それに基づき廃校した小学校に可立公民館を移転などの施設の有効活用や、使用を中止した施設の除却などを進めている。
 令和5年度は、町道改良などインフラ整備を引き続き実施したほか、有線テレビジョンセンター、炭水フィールドステーション等の長寿命化改修を行った。
 公共施設の長寿命化工事をはじめとする普通建設事業が平成30年度にピークを迎え、ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低い状態だったが、改修から年数が経過し、近年は平均値を超えるものが増えてきている。
 また、学校、保育所、公民館等において1人あたりの面積は類似団体より高い状態が推移している。年々人口は減少しており、1人あたりの面積は今後も増加していくことが見込まれるため、適正な施設の規模を把握し、適正化に取り組んでいく必要がある。